

平成29年度第3回協働のまちづくり推進委員会議事録

日時：平成30年2月6日（火）18時30分から

場所：八街市総合保健福祉センター 3階 大会議室C

出席委員（8名）

伊藤委員、治部委員、新村委員、玉川委員、長谷川委員、松本委員、櫻井委員、石毛委員

欠席委員（4名）

清水委員、松戸委員、霞委員、高橋委員

アドバイザー

関谷 昇氏（千葉大学法政経学部教授）

傍聴人（1名）

1. 開会

2. 委員長あいさつ

3. 八街市協働のまちづくり推進員あいさつ

4. 議題

（委員長）

議題（1）協働推進事業の進捗管理と評価について、事務局からの説明を求める。

（事務局）

協働推進事業の基本方針や事業の進め方、事業評価の仕方について、配付資料をもとに説明。

つづいて、平成29年度及び平成30年度の協働推進事業の内容について、配付資料をもとに説明。

（委員長）

議題（1）協働推進事業の進捗管理と評価について、大きく分けて3点ほど事務局から説明があった。1点目は平成29年度の実施事業について、2点目は平成30年度に実施を予定している事業について、3点目は本日の議論の内容について説明があり、事業の改善点や実施方法、優先順位にポイントを置いて意見をいただきたいとのことであった。また、委員側から意見をするためには、もっとこういった資料を提供してほしいというようなことがあればそういった意見も含めてお聞かせ願えればと思う。

(A委員)

これまで色々とやってきた中で、区長会の話があった。地域の声を吸い上げる1つのパイプとして区長会は重要だと思うので、区長会をもっと活用すべきだと思う。周知徹底するという話では、区の組織を使うのが今のところは一番効率が良いと思う。八街市の区の加入率は49.2%しかないということで少し心許ないところはあるが、他のシステムに比べれば効率的だと思う。

29年度の実施事業の中で市ホームページにおいて協働のページを開設して色々やるということだが、区の回覧も非常に有効だと思うので、市ホームページに載せているものをすべて区に回覧しろとは言わないが、重要なものについては区に回覧すべきだと思う。

2点目に、パブリックコメントの実施については、市役所や図書館、公民館などの閲覧場所に行ってみると意見提出用の箱が置いてあって、「ご意見があれば入れてください」と箱に議題だけが書かれているだけで内容がわからないので、内容がわかるように必ず冊子を備え付けてほしい。

3点目に、審議会等委員の公募について、公募の際に論文を提出させているが、応募者は頑張って論文を書いて提出しているので、選考する際は、高齢だからとか女性が少ないからといった理由で論文の内容を度外視して年齢や性別を優先して採用するようなことがないように慎重に選考していただきたい。

(事務局)

パブリックコメントに関しては、通常は冊子を備え付けているが、持って行ってしまいう人がいる。

審議会等委員の公募に関しては、募集する際に選考基準を公表しており、応募動機や作文を採点した上で基本的には点数の高い人を採用し、同点になった場合などに男女比や年齢を考慮することとしている。

また、応募書類を採点する際は、氏名、住所など個人を特定しうる内容は伏せた上で、選考委員が客観的に審査している。

(A委員)

採点結果について問い合わせがあった場合、どうしているか。

(事務局)

個人情報の開示請求や公文書の開示請求など問い合わせの仕方にもよるが、基本的には応募者本人の採点結果のみ開示することになる。

(B委員)

今年度実施したパブリックコメントの件数が5件となっているが、どのような案件か。

(事務局)

図書館が「育て八街っ子読書計画～八街市子どもの読書活動推進計画」、健康増進課が「八街市健康プラン」、高齢者福祉課が「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」、障がい福祉課が「障害福祉計画・障害児福祉計画」、水道課が「八街市水道事業経営戦略・八街市水道事業基本計画」の計5件について意見を募集した。

(C委員)

区・自治会への参加促進に関して、広報やちまたへ2回掲載したとのことであるが、掲載後に市民の反応はあったのか。先ほど、評価に時間を掛け過ぎると事業が先に進まないという話があったが、そうは言っても評価をしていかなければ、事業をやりっぱなしで終わってしまって、なんの成果も上がらないという状況に陥りかねない。これからパンフレットも出すが、出したものはきちんと評価していかないとまずい。先ほど、パブリックコメントについて質問があったが、パブリックコメントを実施した結果としてどれだけ意見が提出されたのか。シニアクラブの加入促進についても同じで、周知したことによって会員は増えたのか。そういったことをきちんと評価していかないといけない。3月末に発行予定のパンフレット、リーフレットについては、どのように活用されるのが重要で、人材バンク制度の創設や市民活動サポートセンターの設置はパンフレットやリーフレットで呼びかけた反応でやっていくことになる。

もう1点は、難しいことを言っても市民はついてこない。委員の公募の際にも論文に書いたが、高齢者はホームページからダウンロードとただただでダウンロードしてしまう。パンフレットを作成する中でも委員から意見があったが、なるべくやさしい言葉を遣っていないと、特に高齢者はついてこれないので、そういった配慮をしながらやっていかないといけない。

また、3月4日に開催するセミナーについては、発表事例の的を絞り過ぎていて、八街の重点分野を考えたときに、八街にどう活かせるのかが見えてこない。

(委員長)

評価に関しては、単年度の評価は必ず出てくるはずなので、パブリックコメントの意見が何件くらい出たのかであるとか、効果がどの程度あるのかといったことは単年度の評価として最低限必要だと思う。

ホームページからダウンロードというのは、現実としてスマートフォンがかなり普及している中で、そういったことが難しい世代もいるので中々難しいところではあるが、避けては通れない道だと思う。

(事務局)

色々な媒体で情報発信していくべきで、ホームページでの情報発信を否定すべきではない。むしろ、八街市はSNSを活用した情報発信をしておらず、他の自治体に比べて遅れている。時代に合わせて情報を発信していく必要がある。

(D委員)

自分自身もインターネットには弱い方ではあるが、SNSを活用して情報を発信している。実際問題としてわからない人はわからない。しかしながら、我々が色々な人の意見を集約するためには必要なものだと思う。たとえば、パンフレットを出したとしても、その反響は中々見えてこないと思う。パブリックコメントにしても、閲覧用の資料と意見提出用の箱を設置して、紙媒体で意見の提出があったとして、その意見をどのように反映したのか、パブリックコメントの実施結果を市民に周知するのは中々難しいので活用できるものは活用しないといけない。

(委員長)

情報発信は色々な媒体があってしかるべきで、それが多様であればあるほどいいと思う。

今回パンフレット、リーフレットを作成したが、これを平成30年度以降どのように活用していくか。市民活動サポートセンターの設置や、市民主体による円卓会議の実施にどのようにつなげていくのか、パンフレットの活用方法についてご意見をお聞きしたい。ただ回覧をして終わりということではなく、例えば協働に関して分野別、世代別に連続講座を実施して、そこに集まってくる人達にパンフレットを配布して、参加者のネットワークを通じて情報発信するのもひとつの手だと思う。また、我々推進委員が中心になって、話し合いの場を設けて、パンフレットを配布するといった方法もあると思う。

(E委員)

私はホームページ云々というのが苦手だが、避けては通れないとも思っている。しかしながら、ホームページというのはどちらかというと内向きな物事の捉え方なのではないかという気がする。一方で、回覧の話が先ほどあったが、回覧の内容は区の会議や交友関係を通して情報が伝わっていくので、回覧という紙媒体を用いた情報発信の方法もある程度評価しておかないといけない。回覧を使って区へ説明していくことによって、区の中で近い意見をもった人達に、こういう関わり方をしてもらいたいんだと直に訴えていかないといけない。区の加入率が下がっているということもあるので、区の加入促進もリンクさせて展開していかないといけない。

(A委員)

区の加入率が49.2%という状況で半数の世帯が区に加入していないが、未加入者は、区に入らなくても用事が済むと思っている。行政は回覧をどんどん活用して区へ情報発信することで、区はコミュニケーションのベースとなる大切なものなんだと理解してもらう必要がある。

(委員長)

次年度から着手していく市民活動サポートセンターの設置や円卓会議の実施について、意見やアイデアがあればお聞かせ願いたい。例えば、先ほど話にあった連続講座のようなものを積み重ねていって意見を吸い上げるといったやり方もあると思う。

(B委員)

円卓会議については、活動している人達が集まって、それぞれの活動を見聞きすることで、お互いに影響し合うことができるので必要なことだと思う。

一方で、市民活動サポートセンターのイメージがいまいちわからない。自分自身がボランティアとして活動していく中で、そこをどう活用するだろうかと考えたときに、イメージが湧かない。

(委員長)

現状として協働のまちづくりに関する情報コーナーのようなものがない。こういった活動団体があるだとか、リーフレットを置いておくだとかいった情報コーナーがないので、市民活動サポートセンターはそういった情報コーナーの設置場所といったイメージが一つあると思う。設置には2,3年かかると思うが、社会福祉協議会が設置しているボランティアセンターと統合するのか住み分けするのかといったことも整理していく必要がある。

(E委員)

市内には、様々な市民活動団体があり、それぞれに関連性があるにも関わらず、現状はそれぞれが個別に活動している状況にある。各団体の年間行事を集約してもらって、その情報を共有することで横のつながりを広げていくといったつなぎ役を市民活動サポートセンターにはやってもらいたい。

(F委員)

まったくその通りだと思う。それぞれの団体がつながることで、個々に活動することによって生じていたロスが解消される。

平成29年度実施事業の中で、区・自治会への加入促進の取組みとして八街市区長会

において意見交換会を実施しているが、行政が区長に発信している情報が、その下へ伝わってこない。情報が末端まで行き届いていないので末端は動きようがない状況になっている。

平成30年度実施予定の市民主体による円卓会議というのは、同じく平成30年度に設立予定の地域まちづくり組織の代表者が集まって意見交換をするような感じになるのか。

(委員長)

それは決まっていないので、我々委員が関わっていくのか、あるいはまったく別の市民活動団体であったり、行政と一緒にやっていくのかも含めてこれから検討していくが、円卓会議と地域まちづくり組織とで人が重複する部分もあると思う。いきなりいくつもやるというのは無理なので、例えばモデル地区を定めて、そこに入り込んで行って、課題解決の事例を積み上げていくといったやり方も一つある。どのようにやっていくのかは、これから我々が検討していかなければならないことで、委員に課せられた課題だと思うので、良いアイデアがあればご提案いただきたい。

(G委員)

パンフレットを発行しても、市民はパンフレットを見ただけでは活動できない。

色々な団体がある中で、まちづくりについて話し合ってもらって和を広げていく必要がある。そういった意味ではまずはサークルに入ってもらい必要があるし、その交流をきっかけに区にも入ってもらおうといった方法もある。

(D委員)

社会福祉協議会で色々やっている中で、ほんとに小さい地区での協働の現場に行って、活動を直接見て感じていることは、行政はもっと現場を見ないといけない。小さいところから始まって、その活動が口コミでどんどん広がり、他の地区へも広がって行っている。行政はもっと現場を見て、そういった動きをサポートしていかないといけない。

(B委員)

県内のどこかの自治体で、職員が自発的に各地域に行ってまちづくりに参加しているといった事例を聞いたことがあるが、そういったことを八街市でもやっていきたい。

(委員長)

現状のまま、行政の職員が各地域に入っていくとしたら、依存型の市民は何も意見をしないし、行政も受け手になってしまって自由な発想は生まれにくい。先々の話になるが、次期計画の中では、香取市で行っているように地区担当職員が地域課題を吸い上げ

ていくといったかたちができるのかもしれない。

(D委員)

自分が30代前半の頃、まだ八街町の頃だったと思うが地区の座談会というのがあって、参加する職員は2時間ほど針の筵だった。今はそういった場が総合計画を策定する時くらいしかないので、地区が働きかけをしていった方が行政は渋々でも動くのではないかな。

(委員長)

最近、区や町内会を超えてお手伝いをするといった活動が増えてきている。区の中に留まる必要はないんだという感覚が出てきているので、そういった考え方の人達をつなげていくことが協働につながっていく。

平成30年度の事業でこの事業を優先していくべきだとか、こういったアイデアがあるといった方がいればご意見を伺いたい。パンフレット、リーフレットがせっかく出来たので、これを円卓会議やサポートセンターにどのようにつなげていくのかも考えないといけない。

(C委員)

せっかくリーフレットが子育てと高齢者支援ということに特化してこれから出すわけなので、これを活用しない手はない。今あるグループの代表者が集まって、子育てや高齢者支援をテーマに円卓会議を行うといったかたちに持って行けないかなと思う。

(委員長)

せっかくリーフレットを作ったので、そこから発展的にサポートセンターや円卓会議につなげていければいい。

(C委員)

社会教育課が公民館でクラットスマイル広場を実施しているが、そこには退職校長会や退職教職員会も参加しているので、子育て分野でのつながりを広げていけるのではないかなと思う。

(A委員)

パンフレットを周知していく中で、賛同してくれる方々を吸い上げて、人材バンクの核になるような人をピックアップして、そこからさらに和を広げていければと思う。

(委員長)

今回、子育てと高齢者支援に焦点をあててパンフレット、リーフレットを作ったが、ここで終わりということではなく、今後、例えば環境、防災、防犯といった内容で、毎年でなくてもいいのでリーフレットを作って積み上げていけるよう、事務局には予算措置を検討していただきたい。

他にご意見がなければ、議題(1)協働推進事業の進捗管理と評価について終了する。
つづいて、議題(2)その他について事務局の説明を求める。

(事務局)

協働のまちづくりPR用パンフレット及びリーフレットの発行までの今後のスケジュール、来年度のスケジュール、委員会の報酬について説明。

(委員長)

協働のまちづくりPR用パンフレット及びリーフレットの今後の予定について、来年度のスケジュールについて、委員会の委員報酬についての3点について事務局から説明があった。

これらについて、ご意見、ご質問はあるか。

(A委員)

パンフレットは具体的にどのようなスケジュールなのか。

(事務局)

3月26日に納品される予定となっているが、印刷業者から初稿の提供があった段階で書面にて委員のみなさんに意見照会させていただく。

(委員長)

来年度の委員会の開催回数が4～5回とのことだが、サポートセンターの設置について検討することを考えると、ハード面、ソフト面で色々と精査していかないといけないので、委員会とは別に自主的な勉強会をやっていかないと目指すところには到達できないと思う。

(事務局)

委員会を無報酬で開催するということはできないが、委員のみなさんが自主的に勉強会をするということであれば、職員も協力させていただく。

(B委員)

3月4日に開催するセミナーのチラシを見たが、文章表現が柔らかくて良かった。

(委員長)

他にご意見がなければ議題(2)その他について終了する。

以上ですべての議題が終了したが、議題全体を通して、ご意見、ご質問はあるか。

(E委員)

パンフレット、リーフレットについては、環境や農業の問題など色々な課題があると思うので、今後も増やしていただいたい。

我々委員も市民に対して説明していかないといけないが、色々な課題に対してこういった関わり方がありますよと説明しやすいものにしていきたい。

(G委員)

パンフレットは最初の案よりもわかりやすくなったと思う。

(D委員)

パンフレットを目にとめて、じっくりと見てもらうのは中々難しい。

各戸配布する場合、1部ずつお取りくださいと表記して回覧しても手に取ってもらえない。一軒一軒ふせんを貼っておくと手に取ってもらえるようになるので、そういった工夫もしていかないといけない。

(委員長)

他に意見がなければ、次第4の議題を終了して、進行を事務局に返す。

5. 八街市協働のまちづくり推進員による総括・アドバイス

(事務局)

次第5、「八街市協働のまちづくり推進員」の関谷教授より会議の総括・アドバイスをいただきたいと思う。

(推進員)

大きく分けて3つ申し上げたい。

1つは、協働を進めていくうえで非常に重要なことは、問題・課題を深掘りしていくということ。様々な課題があるが、それぞれの問題がどれだけ掘り下げられて、市民と行政の間で共有されているか。ここが弱いと協働は進んでいかない。一般論の情報では他人事で終わってしまうので、八街のこういったところにこんな問題があるんだと情報

を共有しないと人の気持ちは動いていかない。問題の掘り下げ方にも色々あって、29年度と30年度の事業の動きを結び付けながら捉えていった方がよい。例えば、29年度実施事業で通しNo. 4「市民講演会等の開催」と通しNo. 6「市民協働活動の事例周知」など、八街市の課題をみんなで知って共有する機会をつくっていく必要がある。それをさらに掘り下げたのが平成30年度実施事業の通しNo. 5「市民主体による円卓会議の実施」になる。円卓会議は問題を掘り下げるのに非常に有効な手法だと言われている。例えば、子育て支援について八街でも色々な取り組みをしていると思うが、それらをトータルに見る場がないと思う。円卓会議では、行政の子育て支援の関係部署の職員や、子育て支援をしている市民活動団体、学校関係者などが出てきて、それぞれがどのような活動をしていて、どのようなことができていないのかを焙り出す必要がある。この作業をやらないとそれぞれができる範囲で活動できていれば良いという話で終わってしまうので、相当力を入れてやっていかないといけない。そういうことをやらないと一般論レベルに留まってしまって、市民も協力してくれない。市民が協力してくれないのは無関心だからなのではなくて、関心に至るまでの情報が共有できていないからなので、だからこそ深掘りした情報をもっと共有していく必要がある。そういった情報を市のホームページでどんどん発信するだとか、リーフレットを継続的に作って発信していくといったこともあっていい。問題・課題を共有することが非常に大事になってくる。

2つ目は、市民がどのように参加したり連携したりしていけるのかといった視点が重要。

区・自治会は非常に重要な役割を果たしている組織であり、参加を促進していく必要があるが、組織の持続性についても同時に考えていかないといけない。区・自治会の構成単位は世帯であり、世帯のあり方が根本的に変わってきているので、区・自治会は過渡期にある。近年は、核家族化が進み、少人数の世帯で子育てや介護などの色々な課題に取り組んでいかないといけない状況になっていて、区・自治会を成り立たせている基礎単位がもたなくなってきた。区・自治会の参加促進はやっていかないといけないが、参加できない状況にあることも併せて考えていかないといけない。区・自治会ができることはこれまで通り続けていけばいいと思うが、できないこともこれからは出てくる。できないことが出てきた時に、小学校区単位くらいの一定のエリア内で地区社協やPTA、シニアクラブ、消防団などが横のつながりをつくって、お互いに補完しあっていくことがこれからは必要であり、その取り組みが平成30年度実施事業の通しNo. 10「地域まちづくり組織の設立・運営支援」になる。

区・自治会の加入率が低いのは先ほど申し上げたような事情があるが、もう1つのポイントは、若い世代ほど区・自治会は嫌だという感覚がある。まちづくりの機能という面では、区・自治会はなくてはならない組織であるが、もっと違ったやり方で自分なりに地域に関わっていきたいという思いが若い世代にはある。区・自治会ではないかたちでの情報共有のあり方をもっと開いていかないと、若者たちは参加してこない。そうい

った面もあるので、区・自治会に集約させていくという考え方は少し危険で、区・自治会が大事な基軸であることは違いないけれども、もっと参加の場や方法を多様なかたちでつくっていく必要がある。そういった意味では、平成29年度実施事業の通しNo. 5「高齢者の地域活動への参加促進」も、高齢者の参加＝シニアクラブへの加入というのはあまりにも単一的過ぎる。高齢者の方々にも色々なかたちで参加したいという思いはあるので、だからこそ参加しやすい入口をつくっていくということが問われてくる。もちろんシニアクラブも魅力的な入口の1つではあるが、その他にも例えば、地域包括ケアのように、健康づくりとして地域に参加していくといった入口が広がってきている。もっと増えてきているのは、リタイアしたけれどももっと働きたいという人達がいるので、地域ベースで雇用をつくっていくといったことが問われてきている。大きな事業やビジネスは中々難しいけれども、高齢者支援に絡めたミニビジネスみたいなものをつくってみて、小遣い程度を稼げる場を地域ベースでつくってみることも1つの入口になる。先ほど、ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの普及促進が未着手だという話もあったが、そういった視点で考えるとつながってくる。例えば、働いている人の代わりに犬の散歩をお手伝いするといったビジネスが今は普通にできている。そういう風に考えていくと、仕事というのはどんどんつくっていけるものであって、アイデアを学ぶ場を講座の中で勉強してもよい。いずれにしても、参加できる入口を豊かにつくっていく必要がある。同じようなことが、平成29年度実施事業の「まちづくりサポーター制度の創設」についても言える。これは市が市民に対して参加を呼びかける仕組みであり、これも1つの参加の入口と言えるので、入口をどんどん増やしていったら市民が参加しやすい環境をつくっていく必要がある。

3つ目は問題・課題の深掘りや参加、連携などといったまちづくりを支援していくことが重要。平成30年度実施事業の通しNo. 3「市民活動サポートセンターの設置」や通しNo. 7「市民活動支援アドバイザーの育成・設置」、通しNo. 8「市民提案型まちづくり活動支援補助金制度の創設」といったあたりが関わってくるが、サポートセンター事業は20年以上前から実施している自治体がたくさんある。その観点では八街市は遅れている。これまでに色々な自治体がサポートセンターで力を入れてきたポイントはどこかというところ、1つは市民活動の担い手を育成するというところ。それに応じてボランティア団体やNPOなどの市民活動団体を増やしていく。これがこれまでのサポートセンターの中軸的な事業だった。そこに色々な活動情報を置いて、いつでも色々な人達が見に行けるようにしたり、色々な活動団体の交流の場を提供するといったような機能を果たしてきたが、そういった視点で運営してきたサポートセンターは近年行き詰まりをみせている。サポートセンターを利用する人達が限られてしまっていて、NPOの一部の人達がパンフレットを置いたり、会議室やコピー機を利用する程度に留まってしまい、サポートセンターの機能が形骸化してきている。これから八街市に設置していくにあたっては、そういった先駆け的に取り組んできた自治体が陥っている状況を乗り

越えて、さらにプラスαを考えていかないといけない。近年、そういった意味で富里市や四街道市は新しい動きをしている。ただチラシを置いておくといったことではなくて、色々な人達の巻き込みを図っている。富里市のサポートセンターには市民から公募した専属の職員が常駐していて、そこに職員が訪れて協働できないか相談に乗ってもらっている。そういったプラスαのサポートセンターをつくることが問われてくる。サポートセンターが市民や行政に対して事業を提案していくことがあってもいい。多機能を有したサポートセンターにすることが問われてくるので、どういったサポートセンターにしていくのか議論を膨らませていく必要がある。

最後に「地域資源を有効活用するための調査・研究」が平成29年度に未着手になっているが、地域資源を活用するというとすごく漠然としてしまうので、問題を掘り下げることと併せて、地域資源にはどういうものがあって、それをどうやって活用できるのかを考える必要がある。例えば、子育て支援という問題を深掘りしていくと人や物、お金が足りないことが見えてくる。そういった問題を共有して、協力してくれる人をどんどん巻き込んでいくことが地域資源の研究につながっていく。

色々なことを話したが、1つは問題・課題を一般論に留めずに徹底的に深掘りすること。2つ目は色々な方々が参加していける場や機会、手法などの入口を豊かにしていくこと。3つ目は支援のあり方をどれだけ広げていけるか。この3点が今後協働を進めていく上でポイントになってくる。

(事務局)

関谷教授から本日の総括・アドバイスをいただいたが、委員の皆さまから質問はあるか。

(E委員)

富里市と四街道市の話があったが、参考にするにはこの2つの自治体が良いということか。

(推進員)

協働が全体的にうまくいっているところはない。サポートセンター関係では富里市と四街道市が頑張っているが、学びの場という点でいうと浦安市や松戸市が非常に頑張っている。この2つの自治体では市民大学を市長部局に設置している。市民大学というと一般的には教育委員会に設置するケースが多いが、教育委員会に設置している限りは市長部局との交わりが出てこないなので、せっかく学んだ人達が現場に出ていけない。市長の元に直轄で市民大学を設置することで、学んだ人達が現場に出て行けるように橋渡しをできる。

他には、銚子市が市民参加型で総合計画づくりを行っている。これは銚子市が初めて

の試みで、銚子市は財政状況が待ったなしの状況なので、とにかく色々な力を活用していくしかないということで、色々な市民の声を聞きながら協働で計画づくりをやっている。

また、木更津市では電子マネーを用いて地域通貨の取組みを行っている。市民が地域の中でお金や物を循環させていくイメージで、地域内での消費喚起を行っている。この地域通貨を本格的にやっているのは木更津市と銚子市で、銚子市では貯まったポイントを、地域活動を支援するために寄附できるようにしている。ただ消費するだけではなくて、消費によって貯まったポイントを、地域づくりを応援するために寄附できるといったようなことができるようになると参加の入口が広がってくる。行政が税金を使わなくても、地域の中でお金や人がどんどん回っていくようにすればいい。

どこに目玉を置くのか、どこに力を入れていくのかというのは、どれがいいとは中々言えるものでもないので、八街市なりの目玉や、どこに力を入れていくのかをこれから模索していく必要がある。

(委員長)

四街道市、富里市のサポートセンターについて、専属の職員を公募したといった話があったが、どのようなかたちでやっているのか。

(推進員)

千葉県内の市民活動を応援している中間支援団体で「NPO クラブ」という団体があり、富里市ではNPOクラブにサポートセンター専属職員の教育を委託している。NPOクラブの職員が月に数回サポートセンターを訪れて、どのように業務をやっていたらよいか、業務に対する姿勢やスキルなどをサポートセンターの職員に教えている。

(事務局)

他にご質問がなければ、以上をもって閉会とする。